

要 望 書

太田和美衆議院議員には、平成23年3月11日の東日本大震災と、東京電力福島第一原子力発電所事故発生以来、福島県の復興と原発事故の収束に向け、3次にわたる補正予算の編成など、復興対策にご尽力を頂いておりますこと、心より感謝とお礼を申し上げます。

しかしながら郡山34万市民は、今なお放射能の拡散によって甚大な被害を受け続けているので施策と廃炉に向けた作業の進展は、一刻の猶予も残されていないというのが、偽らざる市民感情である。

「東日本大震災復興市民総決起大会」実行委員会は、郡山市民の過酷な現実を鑑み、未来を託す“子ども”や“孫”のため「築こう元気な“こおりやま”」を合言葉に、郡山商工会議所が中心となって、市内の団体・組合・企業など305者で組織。各界から寄せられた要望・提言を平成23年11月27日開催した「市民総決起大会」において、復興提言・大会決議として満場一致で採択した。

貴職には、郡山市内の過酷な現実を直視して産業再生、生活再建はもとより、新たな産業立地など施策を間断なく断行して、郡山の一日も早い復興を実現して、福島県の再生を図られるよう強く強く要望する。

築こう元気な“こおりやま”
東日本大震災復興市民総決起大会

復興提言

“こおりやま”の復興なくして福島県の再生なし！！

平成 23 年 3 月 11 日(金)午後 2 時 46 分を境に、一変した私達の生活。
東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により、郡山市内も甚大な被害を受け、さらに放射能の拡散によって多くの困難を余儀なくされております。

今、私達が望むことは
原子力発電所が冷温停止して廃炉に向けた作業が進むこと
地域全体が除染されること
離れ離れの子どもや家族が戻って、普段の営みができるようになること
日を追うごとに深刻となる放射能被害を一掃して
安全・安心で活気あふれる
「ふるさと こおりやま」の復興ではないでしょうか！！

東日本大震災復興市民総決起大会実行委員会は
郡山市民の「健康」・「暮らし」・「仕事」を守るとともに
商・工業、観光業、サービス業、建設業、農林水産業など産業を活性化して
東日本大震災と原発事故に負けない
新たな産業の立地、研究機関や企業の誘致、賑わいあふれる街づくりを通して
仕事を創り、豊かな生活を創って

未来を託す“子どもたち”のため
心一つにして訴えます

築こう元気な“こおりやま”

平成 23 年 11 月 27 日
東日本大震災復興市民総決起大会

築こう元気な“こおりやま”
東日本大震災復興市民総決起大会

大会決議

東日本大震災からの復興に関する決議

(1)暮らしを守り、雇用を生み出す施策を求める

- ①復興庁を福島県の中央にある郡山に。
- ②再生エネルギー、放射能研究など研究・開発拠点の整備促進を。
(WHO放射線医学研究所の誘致)
(IAEA除染研究所の誘致)
(日本原子力研究開発機構の除染研究施設の誘致)
- ③災害対策研究機関並びに産業の立地促進を。
- ④市民の有料高速自動車道の恒久無料化を。

(2)経済県都郡山の再生を求める

- ①復興特区で産業創出と無税特区の実現を。
- ②コンベンション施設・機能の拡充と観光基金の創設を。
- ③スマートコミュニティ構想で新たな産業の育成を。
- ④人口増加を図って賑わいあふれる街づくりの推進を。
- ⑤資金繰り・多重債務対策と建設投資促進策による中小企業支援を。
- ⑥産業再生の復興シンボルとして商工会議所及び会館の早期再建を。

(3)社会資本の整備促進を求める

- ①リスク分散と迅速な普及を図る県内横断軸の整備促進を。
(いわき～郡山～会津若松)
- ②道路・橋梁など高経年化している社会資本の補修・改築・新設を。
- ③市役所・公民館など公共施設の復旧と復興、耐震・免震化の促進を。
- ④災害時の物資補給・備蓄基地としての機能の整備促進を。
- ⑤大規模自然災害対策を拡充・整備して郡山市の強靱化を。

築こう元気な“こおりやま”
東日本大震災復興市民総決起大会

大会決議

東京電力福島第一原子力発電所事故に関する決議

(1) 原発事故の一日も早い収束と市内の除染を求める

- ① 原発事故の一日も早い収束と市内の早期かつ徹底除染の実施を。
- ② 放射能汚染廃棄物の最終処分場の早期決定を。
- ③ 放射能に関する正しい理解増進を図る教育・啓蒙機会を。
- ④ 福島原子力発電所の改名を。

(2) 安全・安心・健康と子どもの未来に責任を求める

- ① 市民全員の医療費・健康保険料の免除を。
- ② 地産農作物の安全基準の明確化と食品検査機器などの配備促進、
並びに周知徹底を図って安全・安心の確立を。
- ③ 放射線量のモニタリングポイントの増設を。
- ④ 保育園・幼稚園児と高等学校・専修学校・大学の学費無料化を。
- ⑤ 小・中学校の児童・生徒の教材・給食費の無料化を。
- ⑥ 子どもが思いっきり身体を動かし運動できる施設の設置拡充を。

(3) 国と東京電力に放射能被害の一掃とすべての損害に賠償を求める

- ① 放射能被害の一掃と放射能被害対策費用の賠償を。
- ② 除染費用、自主避難費用の完全賠償を。
- ③ 市民の精神的被害、不動産価値の減失に対して賠償を。
- ④ 損害賠償手続きの簡素化と支払いの迅速化を。
- ⑤ 国と東京電力は誠意ある賠償を。
- ⑥ 東京電力は郡山市民の電気料金の半額支払いを。